パーパス・基本方針・経営方針

中日信用金庫の“パーパス（存在意義）”

想いをつなぐ 共につくる未来

～Connect the Mind　Create the Future～

私たちがお預かりするのは、地域のみなさまの想いです

私たちは、夢や希望に向かって挑戦する人の想いを応援します

私たちは、想いを大切にして支え合いの輪をつくります

私たちは、共に働く一人ひとりの想いを大切にします

私たちは、仲間の想いを結集して変化や困難に挑みます

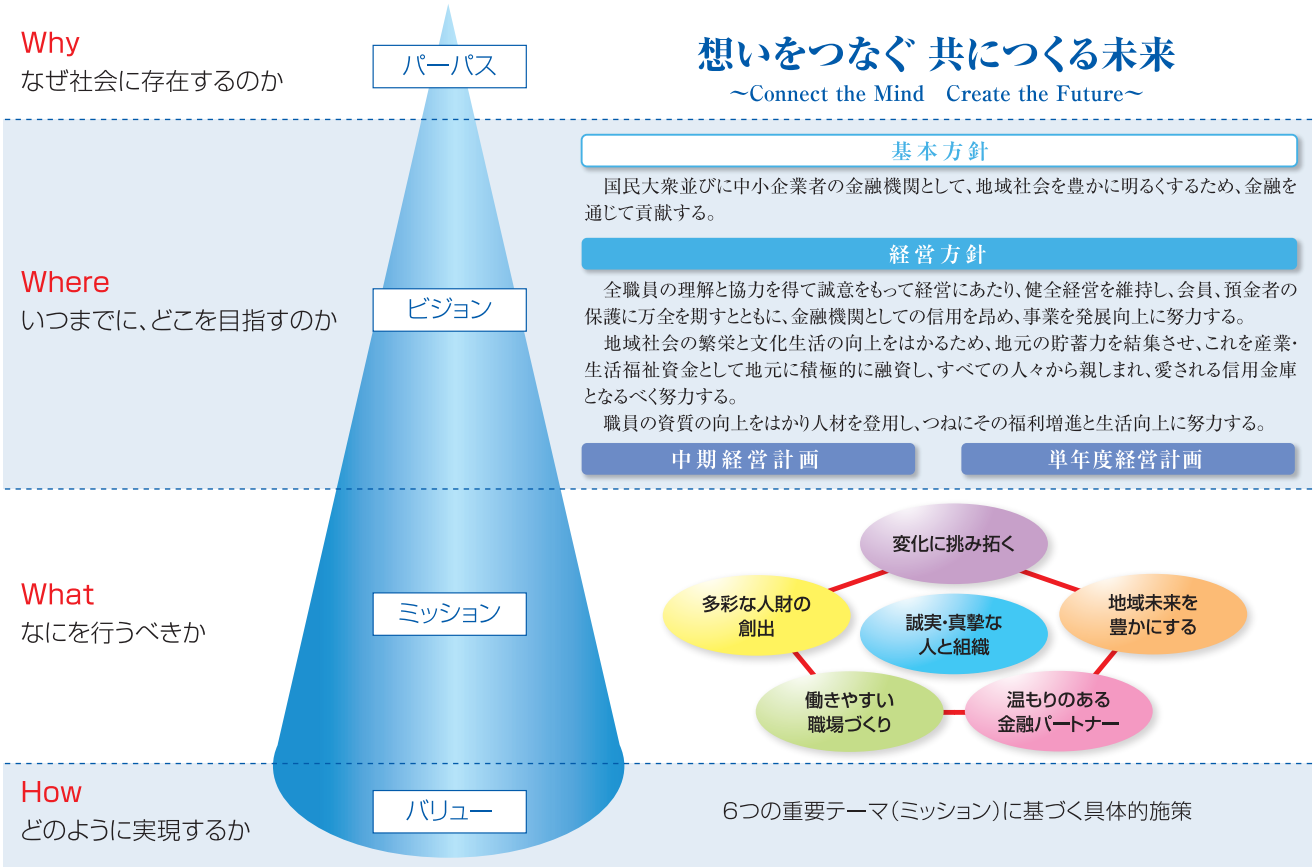
中日信用金庫は、その想いをつなぐ ちゅうしん として、未来を共につくります

パーパスとは、「何のために私たちは存在しているのか」という企業の存在価値を表わすものであり、当金庫が地域社会の中で、お客さまやステークホルダーに対して、どのような役割を果たしていくのかを示すとともに、職員にとっても、働くことの意味や目的の拠り所となるものです。

このパーパスには、地域の皆さま、夢や希望に向かって挑戦する人や企業、共に働く仲間の「想いをつなぐ ちゅうしん として、未来を共につくりたい。」――という想いを込めています。

○パーパスと経営理念・経営方針の関係

私たち、ちゅうしんを、地域の皆さまや社会に存在を認めてもらえるよう、“パーパス（存在意義）”を経営理念（ビジョン・ミッション・バリュー）の上位概念と位置づけています。



○パーパスの6つの重要テーマ

誠実・真摯な人と組織

私たちは、常に誠実・真摯（インテグリティ）に、高い志と信念を持って、考動しています。
「地域の皆さま、自分の家族にも誇れる人と組織でありたい」という、私たちの想いです。

働きやすい職場づくり

私たちは、共に働く仲間である職員一人ひとりの想いを大切にして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。
働くことを通じて金庫と社会のつながり、自らの成長を実感できる「働きやすい職場をつくりたい」という、私たちの想いです。

多彩な人財の創出

私たちは、一人ひとりの個性を尊重して、その人が持つ才能の開花に努めています。
多様な能力を持つ「彩（いろどり）ある人財が育つ（創出）企業でありたい」という、私たちの想いです。

変化に挑み拓く

私たちは、仲間の想いを結集して時代・社会の変化や困難に臆することなく、果敢に挑んでいます。
その挑戦の先に「新たな未来を拓いていきたい」という、私たちの想いです。

地域未来を豊かにする

私たちは、豊かな地域未来のために、事業経営に励む経営者の皆さまや、夢や希望に向かって挑戦する人の想いに共感し、応援しています。
地域の皆さまと共に、「持続的に発展する豊かな社会をつくりたい」という、私たちの想いです。

温もりのある金融パートナー

私たちは、時代の変化によって、人とひとのつながり方が変わっても、「顔の見えるお取引」を大切にしています。
一人ひとりのお客さまの想いに寄り添い、支え合いの輪をつくり、「金融サービスを通じて温もりを感じて頂けるパートナーでありたい」という、私たちの想いです。

最近5年間の経営指標

（金額単位：百万円）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
利益	経常収益	4,786	4,625	4,221	4,359	4,793
	業務純益	1,212	312	236	407	361
	コア業務純益	1,150	1,132	834	896	1,031
	経常利益	641	377	333	377	363
	当期純利益	461	188	219	288	271
残高	預金積金残高	342,077	333,331	337,155	341,925	346,874
	貸出金残高	179,282	171,918	175,468	180,207	182,920
	有価証券残高	114,734	96,906	90,409	88,917	99,414
	純資産額	12,867	9,945	10,922	9,449	7,818
	総資産額	387,000	345,090	349,816	353,540	356,808
出資金	出資総額	376	374	378	376	373
	出資総口数	753,905口	749,688口	756,437口	753,312口	746,058口
	会員数	14,688人	14,573人	14,452人	14,368人	14,256人
	出資に対する配当金（出資1口当たり）	20円	20円	20円	20円	20円
単体自己資本比率		10.85％	10.80％	10.77％	11.21％	10.90％
職員数		239人	250人	239人	234人	237人

（注）「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。